

## 平成27年度学校経営計画表

## 1 学校の現況

学校番号	92	学校名	茨城県立岩井高等学校					課程	全日制			学校長名	秋葉 和洋			
教頭名	海老沼 洋										事務（室）長名	沢辺 貞男				
教職員数	教諭	40	養護教諭	1	常勤講師	4	非常勤講師	3	実習教諭・実習講師・実習助手	1	事務職員	3	技術職員等	2	計	57
生徒数	小学科	1年		2年		3年		4年		合計		合計クラス数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	普通科	98	88	87	94	99	111			284	293	17				

## 2 目指す学校像

- (1) 変化の激しい社会をたくましく生きていくための「生きる力」を育み、心身共に健康な地域や社会に貢献できる人間を育成できる学校  
(2) キャリア教育の充実を図り、生徒一人ひとりの興味・関心や適性に応じた進路実現ができる学校  
(3) 地域の教育的ニーズに応え、生徒・保護者・地域社会に広く信頼される魅力ある学校

## 3 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
学習指導	与えられた課題等には真面目に取り組むが、基礎学力の定着やさらに進んで学習しようとする積極的姿勢が不足している。	生徒の主体的活動を促すために授業の改善をさらに進める必要がある。そのために研修や情報交換を密にした活動の活発化を図る。
進路指導	大学・短大・専門学校・就職等、生徒の進路希望は多様化している。望ましい職業観を育成するため、個に応じた積極的な進路意識の高揚とキャリア教育の充実が必要である。	個人面談やガイダンスを通じ、進路選択に対する意識付けを早期に行う。大学進学に向けた課外や模試を積極的に推進する。体験的活動を通じ理解する工夫を行う。
生徒指導	明るく素直で、挨拶や服装・頭髪等もきちんとした生徒が多い。しかし周囲に流されやすい面も見られ自律的な行動がとれることが必要である。	自律的行動が身につくよう、教職員が共通理解のもと粘り強く、丁寧に指導を行う。
特別活動	学校行事を通じて帰属意識や自己肯定感の育成を図っている。部活動で活躍する生徒も徐々に増えてきているが、全体的活性化につなげる必要がある。	多くの生徒による部活動の定着化を図り、生徒自らが意欲的に活動できる環境の整備を図る。

#### 4 中期的目標

1	生徒の主体的活動を促すよう学習指導の工夫・改善により学習意欲を喚起し、思考力、判断力、表現力等を育む言語活動の充実を図る。
2	生徒一人ひとりに応じた望ましい職業観や勤労観を育成するため、計画的・組織的なガイダンスや体験的活動、課外指導および個別指導の実践、地域の教育力の積極的な活用等により、キャリア教育の充実を図る。
3	規範意識・自己管理能力を高めて規律ある充実した学校生活を保障し、家庭や地域の一員として貢献しようとする豊かな人間性・社会性を育てる。
4	生徒が主体的・意欲的に参加できる学校行事や活力ある部活動を展開することによって、よりよい人間関係と自治能力の育成を図る。
5	「岩高 ReBorn プロジェクト」の推進により、更なる学校の活性化を図り、中学校や地域社会に信頼される魅力ある学校づくりを推進する。

#### 5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
ア 学力を向上させる諸指導の実践	① 主体的学習態度を養い、思考力、判断力、表現力を高める授業の改善を図る。 ② 小テスト等の導入により学習体制の確保と基礎学力の定着を図る。 ③ グループ学習の活用などにより中学校からの継続性を図る。 ④ 各種検定試験の合格者やセンター試験利用による合格者を増加させる。 ⑤ 学習課題を工夫することによって、自宅学習時間を確保・増加させる。
イ 個に応じた進路指導の実践によるキャリア教育の充実	⑥ 職業観・勤労観を形成し、自己目標を明確化させるため個別面談の充実を図る。 ⑦ インターンシップやキャリアカウンセリング等の地域と連携した体験的活動により生徒の進路意識を高める。 ⑧ 基礎力の定着や学習能力の向上を進める課外体制の充実を図る。 ⑨ 資格取得など特色を生かす教育課程の充実を図る。 ⑩ 保護者に積極的に情報提供を行うとともに、参加型の行事の充実を図り、進路意識を高める。
ウ 人間性・社会性を養う教育活動の展開	⑪ 学校生活を通し自らを律するとともに、他者との協調性を培う。 ⑫ 組織に所属する自己肯定感を高め、校歌を歌うなどにより母校愛を育成する。 ⑬ 各種講演会や面談を通し生徒の事故等の未然防止に努め、問題行動や転退学者を減少させる。 ⑭ 地域や社会の行事に積極的に参加し、地域社会に貢献する意識を育てる。
エ 学校組織の活性化	⑮ 生徒が主体的・積極的に参加できる学校行事を企画・実践する。 ⑯ 各部活動の加入率を高める。 ⑰ PDCAサイクルを活かし生徒・教師の実践力を高める。 ⑱ 教務部・情報管理部を中心に、ホームページや学校通信等により、本校の教育活動を学校内外に積極的に発信する。 ⑲ 地域の小・中学校と連携協力した取組を通して信頼関係を再構築し、志願者増につなげる。 ⑳ 学校・教員の自己評価活動を促進する。